



4月1日付新採用職員の皆さん（左から工藤電也=商工観光課観光振興係主事補、田村崇宏=長寿社会課高齢福祉係主事補、向久保智彦=市民課戸籍住民係主事補、田村智美=西根病院栄養士、関悠=税務課市民税係主事補）

予算特別委員会

一般会計は157億560万円 前年度より2,360万円(0.2%)の増加

3月10日から16日まで、予算特別委員会（田村孝委員長、古川津好副委員長）を開催しました。この委員会は、議長を除く全議員25人で構成し、平成21年度一般会計予算（総額157億560万円）のほか、国民健康保険特別会計をはじめとする特別会計7会計、西根病院事業会計および水道事業会計の公営企業会計2会計を審議しました。なお、田山スキー場の運営にかかわる索道事業特別会計については、平成20年度をもって特別会計を廃止し、一般会計の教育費に予算計上して収支を処理することになりました。

財政用語解説①

▼一般会計：税を主な収入源とし、福祉や教育など、基本的施策を行うための会計

▼特別会計：国民健康保険事業や公共下水道事業など、特定の事業を特定の収入（使用料など）で賄う場合に、その経理を一般会計から区別するために設けられた会計

▼企業会計：主にその事業収入で賄うことが求められる事業を経理するための会計。水道事業、工業用水道事業、軌道事業（路面電車やモノレールなど）、自動車運送事業（市営バスなど）、鉄道事業（地下鉄など）、電気事業、ガス事業は、地方公営企業法の適用を全部受け、病院事業は同法の財務規定などを適用することとしている。

▼歳入：市に入のお金

▼歳出：市が使うお金

▼収益的収入・支出：事業年度の企業の経営活動に伴って発生が予

平成21年度各会計の予算額

(金額は、1万円未満を四捨五入)

会計名		21年度予算額	20年度予算額	19年度予算額	18年度予算額		
一般会計		157億 560万円	156億 8,200万円	159億 1,350万円	152億 6,220万円		
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	34億 3,207万円	33億 6,864万円	33億 1,572万円	28億 8,902万円		
	後期高齢者医療	2億 1,994万円	2億 3,357万円	-	-		
	老人保健	762万円	2億 9,864万円	31億 4,325万円	31億 5,757万円		
	公共下水道事業	7億 9,479万円	11億 1,660万円	8億 2,570万円	11億 8,821万円		
	農業集落排水事業	12億 8,437万円	13億 4,029万円	11億 1,644万円	10億 8,356万円		
	浄化槽事業	6,626万円	7,414万円	8,239万円	1億 1,257万円		
	国民健康保険（診療施設勘定）	2億 9,803万円	2億 7,957万円	2億 6,813万円	2億 7,310万円		
	索道事業	-	4,614万円	4,579万円	1,935万円		
	公共用地先行取得事業	-	-	-	412万円		
企業会計	西根病院事業	収益的収入・支出	7億 3,601万円	7億 863万円	7億 2,801万円	6億 8,732万円	
		資本的	収入	3,950万円	2,909万円	2,579万円	1,272万円
	支出		3,954万円	3,720万円	3,406万円	3,285万円	
	水道事業	収益的	収入	5億 2,117万円	5億 4,079万円	5億 3,243万円	5億 2,543万円
			支出	4億 9,095万円	5億 3,123万円	4億 9,655万円	5億 853万円
		資本的	収入	3億 1,727万円	2億 2,973万円	9,927万円	1億 3,093万円
			支出	5億 6,626万円	5億 2,579万円	3億 7,452万円	4億 1,492万円

歳入全般

問 非課税である保安林に固定資産税を課税していた件で、その対処方法は。

答 台帳が残っている10年間は還付し、それ以前の分は、領収書などで確認できた範囲で還付する。

問 ふると納税の状況は。

答 合計89万5000円を15人からご寄付いただいた。市営住宅の滞納状況は、約1170万円である。

総務費

問 市民歌制定の内容は。

答 合併5周年を記念し、市民の歌を作るもので、歌詞を全国公募する。22年度に作曲の予定である。

問 庁舎建設予定地の地質調査結果、地盤が悪い場合でも場所は変更しないか。

答 場所は未確定だが、3倍もかかるなら再検討する。

問 庁舎建設に係る合併協定の理念と財政の裏付けは。

答 合併以来、地方交付税は増えている。庁舎を建設しても住民サービスに影響しないよう基金、貯蓄対策

は順次進めている。
問 テレビ難視聴地域の解消対策は。

答 対象は約550世帯と承知している。順次取りまとめを行い、既存施設の利用などを検討している。

問 新たな森林整備計画を立て直す考えは。

答 21年3月までに策定する。市全体の森林の在り方など、中期的な計画で整備していく。

民生費

問 保育所の民営化は官製ワーキングプアが最前線になつていると感じるが。

答 一般財源化など金額的

な事もあるが、今回はサービス拡充を大きな要件とし、民間委託をお願いした。

衛生費

問 地域医療と連携体制整備の現状と、相談窓口が不足し整備が必要と思うが。

答 相談の事で実際困っている方々がいる。速やかな対応が大事であり、具体化していくよう努める。

問 公葬地を公の施設として考えると、市としての条例設置が必要ではないか。

答 旧3町村の形態が違う墓地を調査し、条例制定を前向きに検討の上、条例化したいと考えている。



市清掃センターの管理運営業務は、4月から民間業者に委託されました

定されるすべての収益とそれに対応するすべての費用

▼資本的収入・支出：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良や企業債償還金などの支出と、その財源となる収入

▼会計年度：連続している自治体の仕事を区切り、議会や住民に説明するための資料を提示し、事務事業の実施状況を明らかにするために設けられた一定期間。日本では4月1日から翌年3月31日まで

▼会計年度独立の原則：一定期間の財政責任を明らかにするため、会計年度中の支出は当該年度の収入を充てなければならぬとする原則。例外として繰越明許費などがある。

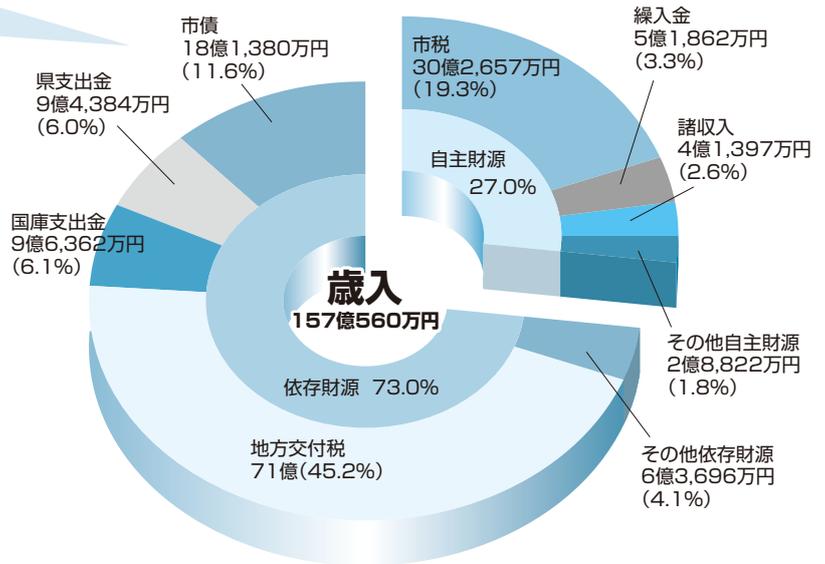
▼繰越明許費：経費の性質や予算成立後の理由で、その年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り繰り越して使えるようにする予算

◎歳入のポイント

平成20年度予算と比較すると、市税が1億540万円、その他自主財源が4,764万円減少し、繰入金が9,821万円、諸収入が1,671万円増加。自主財源比率は0.3%減少し27.0%となりました。

一方、金額が最も大きい地方交付税は1億円減の71億円、市債は2億8,630万円増の18億1,380万円で、国庫支出金は3,389万円増え、県支出金は9,029万円減少しています。国庫支出金のうち、民生費国庫負担金が3,848万円、教育費国庫補助金が5,716万円増え、土木費国庫補助金は4,882万円減っています。

平成21年度一般会計歳入内訳



労働費

問 雇用創出のため国から交付金が支給され、緊急雇用創出とふるさと雇用再生の事業が実施される。新規雇用創出の想定人数は、28人雇用の見込みである。さらに増やすようにしたい。

農林水産業費

問 新規の食材供給事業はどのような内容か。
答 地元食材を、学校給食やホテルに提供する供給組合へ補助するものである。
問 営農組合機械等リース

支援補助金は5割か。
答 国のリース事業を申請した場合、国庫補助金が5割にならない場合は、5割補助になるように市が保証するものである。現在、市内では2営農組合が申請中である。

問 遊休農地活用促進対策事業を市が窓口となる考えはあるか。
答 営農組合の補助であり、貸し借りは個人的に行うものである。営農組合に貸したい人は貸していただき、そうでなければ営農組合に入っていたら、遊休農地の解消が目的であり、集落営農組織の育成も兼ねる。

問 根石牧野の林地化試験

の見通しは。
答 植栽後、3年程度はかかるかと考えている。

問 根石牧野の構築物の撤去費用2000万円は、すべての撤去費か。
答 構築物をすべて撤去する予定で見積もっている。

問 焼走りの湯に設置する、チップボイラーの費用対効果はいくらか。
答 国の補助2分の1を活用したい。平成16年度のボイラー燃料費は1100万円だったが、チップボイラーでは600万円程度と見込んでいる。

商工費

問 本市では、プレミアム商品券は5%上乗せであるが、近隣町村では10%や20%で実施となっているが。
答 市が5%、それに商工団体がプラス2%出す方向で協議中である。県内ではプレミアム商品券発行で5000万円以上は11市町村であり、本市の1億円はトップクラスととらえている。

問 トラウトガーデンのミネラルウォーターの販売で、自動販売機を増やすなど積極

財政用語解説 ②

- ▼自主財源：市税や市営住宅使用料など、市が独自に集めるお金
- ▼依存財源：国庫支出金や県支出金など市の裁量が制限されるお金
- ▼一般財源：収入した時点で使い道が特定されず自由に使えるお金
- ▼特定財源：収入の段階で使い道が特定されているお金。国庫補助金や市債、使用料など
- ▼基金：特定の目的のために積み立てるお金
- ▼財政調整基金：毎年度のやりくり用に積み立てるお金
- ▼市税：市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
- ▼繰入金：積立金を取り崩す、または、ある会計から別な会計に繰り入れるお金
- ▼繰越金：使わずに翌年度へ繰り越したお金
- ▼地方譲与税：自動車重量税などから、一定割合で交付されるお金
- ▼地方交付税：所得税などの国税から財政状



商品券の使用期間は、発行から6カ月間です

的に展開してはどうか。
答 各イベントや東京などでの物産販売に持ち込むなど、積極的に展開している。
問 プレミア商品券の最大の目的は、地元商店の活性化と考えるが、使える範囲は。また、市外資本である大型店での利用見込みは。
答 地元購買の促進が原点であり、商工会加盟店が使用範囲である。市外資本の大型店も商工会に加盟しているので使用できる。
問 地元商店は、価格や品ぞろえでは大型店に対抗は難しいが、自ら地域を守る立場で地元商店を利用する状況を作ることも大事では。
答 今回の商品券は、「地域は地域で守る」「地域が連携しよう」という意識を醸成するのが目的である。
問 トラウトガーデン譲渡問題での、エコワとの裁判はどうなっているのか。
答 エコワ側は、4800万円をすでに当事業に投資しているので3560万円の違約金支払いは相殺してほしいと主張しているが、市ではエコワの投資は158万円相当と判断し、その和解案には応じられないと判断してい



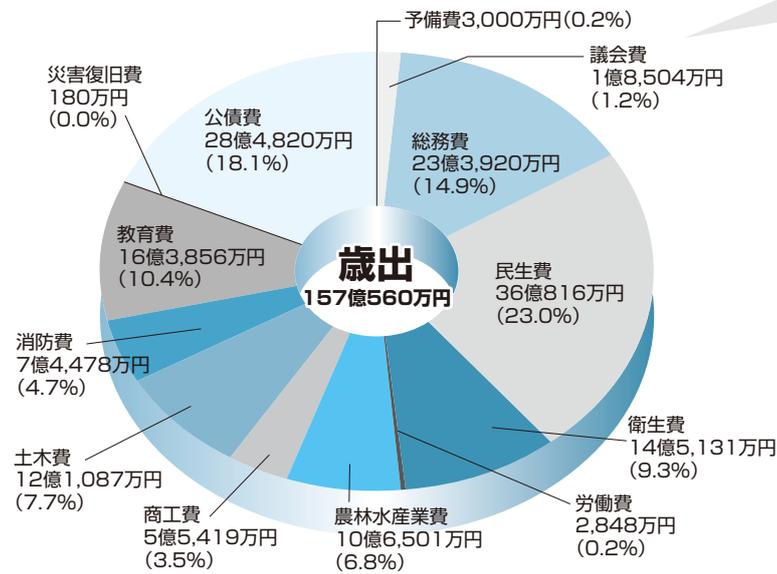
4月8日、私立平館保育園として初めての入園式が行われました

る。今後は、当初の主張どおり展開せざるを得ない。
問 市物産振興協議会補助金の内容は。
答 市の特産品などの販売を促進するものであり、今年4月に行われる学習院大学のイベントに参加し、特産品をPRしたい。
問 新規事業である住宅リフォーム支援事業1000万円の内容は。
答 日影山蟹沢線は、上平笠公民館から山橋までの約1キロを測量する。中田野駄森線は平成21年度に実施設計を行い、平成23年度に着工の予定である。

土木費

答 当面3年をめどに、不況対策として位置付けている。下水道接続を含め、住宅リフォーム工事に最大20万円を助成する。
問 日影山蟹沢線に新たに測量委託料が入っているが、また、中田野駄森線の今後の予定は。
答 日影山蟹沢線は、上平笠公民館から山橋までの約1キロを測量する。中田野駄森線は平成21年度に実施設計を行い、平成23年度に着工の予定である。

平成21年度一般会計歳出内訳



◎歳出のポイント

前年度と比べて減額となっているのは、公債費の2億5,591万円、災害復旧費の1億8,372万円、土木費の8,688万円、消防費の7,268万円、教育費の3,809万円、農林水産業費の1,927万円です。

一方増額は、総務費の2億4,713万円、衛生費の1億7,702万円、商工費の1億6,421万円、民生費の6,295万円、労働費の2,815万円などです。特に労働費は前年度33万円からの大幅増であり、市有林や林道整備などの委託料2,109万円、事務員賃金529万円など、雇用確保対策に重点的に使われることになります。

- 況にに応じ交付するお金
- ▼交通安全対策特別交付金：交通反則金から経費を除き、人身事故件数などの指標で地方自治体に配分するお金
- ▼市債：建設事業などで借り、長期に返済することになるお金
- ▼公債費：市債を返済するために支払うお金
- ▼民生費：障がい者や高齢者の生活支援のほか、子育て支援や生活保護などに使うお金
- ▼衛生費：予防接種や健康診断、ごみ処理や斎場などに使うお金
- ▼労働費：雇用確保のための作業員賃金など
- ▼農林水産業費：リンドウの品種開発を行う花き研究開発センターの費用など、農業や林業の振興に使うお金
- ▼商工費：商工業の振興や、観光イベントなどに使うお金
- ▼土木費：道路補修や除雪などに使うお金
- ▼消防費：常備消防である消防署員の給料や、非常備消防である消防団員の報酬など

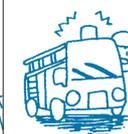
教育費

- 問** 第47回全国中学校スキー大会の補助金は1500万円足りるのか。
- 答** 宿泊施設と市内業者の協力金、県と競技団体からの助成金をお願いすれば可能と考えている。
- 問** スキー選手育成を平館高校に働き掛けるべきではないか。
- 答** 全国的なノルディックのメッカとして、子どもたちにスキーの魅力を宣伝するなど、地道に活動しなければいけない。スキーに限らず、地元高校の振興の一助になる支援は行いたい。
- 問** 市立図書館の本の購入予定は。
- 答** 950冊の予定である。
- 問** 小中学校の図書室の予算は。
- 答** 小学校では200万4000円。中学校では283万円を見込んでいる。
- 問** 図書館ネットワークに学校図書館を組み入れることはできないか。
- 答** 今後検討しなければならぬと考える。
- 問** 読み聞かせボランティアの方々の声を聞く場を設ける考えは。
- 答** 検討したい。
- 問** 就学援助の実態は。
- 答** 18年度は小学校169人、中学校78人。19年度は小学校170人、中学校87人。20年度は小学校171人、中学校100人である。
- 問** 教育委員会で、文化会館を正式に検討したことはあるか。
- 答** まだだが、必要性について早期に検討したい。
- 問** 就学援助費を広報などで周知するべきではないか。
- 答** 奨学金の貸付制度に関しては、広報で周知している。就学援助費に関しては、雇用相談窓口と連携しながら進めていく。
- 問** 教育委員会として、携帯電話の学校への持ち込み禁止やインターネットなどに関する指導について、どう取り組んでいるか。
- 答** 教員研修も含めて講座を予定している。
- 問** 21年度から小学校で英語指導が始まるが、どのような方向性で取り組むか。
- 答** 本市では、以前から前倒しの形で取り組んでいるが、21年度からは基本的に

特別会計全般

- 問** 雇用悪化の中で、国保への新規加入者数はどう推移しているか。
- 答** 昨年11月、12月ごろから急増している。雇用悪化の影響と感している。
- 問** 12月議会でも、子どもの学級担任が指導する。3人の英語指導助手をフル回転して対応したい。
- 問** 無保険者を解消すると言ったが、どうなっているか。
- 答** 国では4月1日からだが、本市では1月1日から5人の小学生全員を短期保険証に切り替えた。
- 問** 資格証明書発行者で、経済的に厳しく、通院できない例はないか。
- 答** 昨年から国・県の指導が変わり、貧困の相談には対応し、必要に応じて短期保険証を発行する。

市民1人当たりの収入と支出(一般会計) [平成21年4月1日現在 人口 30,042人]

<p>市民1人当たりが納める税金 100,745円</p> <p>※市たばこ税は、市内でのたばこの売り上げに係るもの、入湯税は市内の温泉施設での入浴に係るものであり、実際に市民が負担した金額とは一致しません。</p>				
固定資産税	市民税	市たばこ税	軽自動車税	入湯税
 52,766円	 32,895円	 5,583円	 2,304円	 2,793円
<p>市民1人当たりに使われるお金 522,788円</p>				
民生費	公債費	総務費	土木費	衛生費
 120,104円	 94,807円	 77,864円	 40,306円	 48,309円
教育費	農林水産業費	消防費	商工費	議会費など
 54,542円	 35,451円	 24,791円	 18,447円	 8,167円

財用語解説 ③

- ▼固定資産税：1月1日現在の土地、家屋、償却資産の所有者に、課税標準額の1・4%を課税。算出の基礎となる価額合計が免税点（土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円）を下回る場合は非課税で、土地と家屋は3年ごと（次回は平成21年度）に評価替え
- ▼軽自動車税：4月1日現在、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車を所有している人に課税。身体に障がいのある方が使う場合は申請により減免
- ▼市たばこ税：卸売業者などが、たばこを小売業者に売った時、小売業者の営業所在市町村に納める税金
- ▼入湯税：鉱泉浴場の利用者が、衛生施設や消防施設整備などに要する費用を負担するための税金。宿泊は1人1日150円、日帰りや自炊旅館は75円



2月19日、大更小学校3年（当時）の皆さんが議場を見学しました

総括質問

があるが、公立病院の中でも珍しい、優良な経営状況と判断しているのか。

答 内部留保金が10億円あり、一般会計から1億6000万円の繰入金がある。そのうち、1億5000万円が交付税措置され、実質は6000万円程が市の負担となっている。これは、一般会計からの適正な範囲での繰入額である。

問 学童保育は西根と松尾地区は月1回の土曜日開設だったが、安代地区同様に毎週開設できないか。

答 22年度からの毎週土曜日開設を目指す。

問 放課後児童クラブの施設改善計画は。

答 安代地区は給食センターを直して利用したが、衛生面も考え、21年度中には移したいと考えている。田山地区は、幼稚園を借りているが、雨漏りの問題もあって、新築する体育館の一室を借りる検討をしている。将来的には、子育て支援センターを考えて進めたい。

問 医療費助成を中学生までに拡大できないか。

答 平成20年度から、一部負担なしの完全無料化を小学校入学まで拡充した。今後の財政見直しなども検証しながら、子育て支援方法を研究していきたい。

問 安代総合支所に土木林業課を設置する予定だが、推進体制の整備と森林管理をどうする考えか。

答 市の林業行政部門を全部安代総合支所で行う。民有林などの行政支援を間伐のほかに、再造林、下刈りなどにも補助金を交付する。また、市の林業中期計画策定について、林業振興会議を開催した。3月末までには計画策定する。森林整備地域活動支援交付金制度の事務手順については、行政も適切な指導を行い、申請期限に間に合わせたい。

反対



高橋 悦郎 議員

昨春秋以降、日本経済はかつてない速さで悪化している。本市でも雇い止めや解雇が相次ぎ、基幹産業である農業は、経営の継続が困難な事態に陥っている。市の標準財政規模は前年比でマイナス0.2%、実質公債費比率は0.8ポイント下がっており、依然厳しい数値である。自由に使える一般財源が減少する中、新庁舎建設にかかわる新年度予算4330万円や、21年度で10億円となる庁舎積立基金は、すべて財源であり、これらは、市民が安心して暮らすことができる施策に使うべきである。新庁舎建設計画の見直しを求める市民の声をぜひ受けとめていただきたいと最後に訴え、反対討論とする。

討論

反対
賛成

賛成



小野寺 昭一 議員

わが国経済は、地方を合わせた長期債務残高が主要先進国で最悪の水準にあるなど、極めて厳しい状況にある。本市も厳しい財政の中、地方債残高は約6億9600万円減少し、財政の健全化に配慮した予算となっている。新庁舎は合併協定項目の大きな柱であり、市民の意見を取り入れ、基本計画の具現化に努力するよう望むものである。新規事業16件、4億8385万円の導入をし、通学定期購入助成増額、共通商品券特典事業補助金など、市民生活を応援する予算であり高く評価する。今後とも均衡ある発展、一体感の醸成への取り組みなど、市民の負託に応えられる市政運営を期待し、賛成討論とする。